

經 濟 部

# 目 次

## <経済部>

### 地域経済局 中小企業課

- 卸売市場整備促進費補助金 . . . . . 70

### 資源エネルギー局 資源エネルギー課

- 電源立地地域対策事業 . . . . . 70
- 石油貯蔵施設立地対策事業 . . . . . 70

### ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課

- ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業 . . . . . 70
- 新エネルギー設備等導入支援事業 . . . . . 70
- 地域新エネルギー導入調査総合支援事業 . . . . . 71

### 労働政策局 産業人材課

- 事業内職業訓練設備整備事業 . . . . . 71

所管部課名 経済部 地域経済局 中小企業課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
卸売市場整備促進費補助金	中央卸売市場の開設者、地方卸売市場の開設者等	強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱等（国）	中央卸売市場及び地方卸売市場が、食品等流通合理化計画に従って実施する施設の整備を支援 ①品質・衛生管理高度化施設整備の取組 ②物流効率化に向けた施設整備の取組 ③卸売市場統合・連携促進施設整備の取組 ④輸出促進対応卸売市場施設整備の取組 ⑤卸売市場防災対応施設整備の取組	中央 4/10 1/3  地方 1/3				公営企業債 市場事業 100%	<a href="https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sijyo/info/attach/sijyou_yosan2.html">https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sijyo/info/attach/sijyou_yosan2.html</a>	中央 法律補助  地方 予算補助

所管部課名 経済部 資源エネルギー局 資源エネルギー課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
電源立地地域対策事業	市町村 一部事務組合	電源立地地域対策交付金交付規則	発電用施設等の周辺市町村が行う公共用施設整備や地域活性化事業等	10/10						予算補助
石油貯蔵施設立地対策事業	市町村 一部事務組合	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則	石油貯蔵施設周辺市町村が行う公共用の施設の整備事業	10/10						予算補助

所管部課名 経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課

ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	市町村 市町村と企業等とのコンソーシアム	A. ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業費補助金交付要綱 B. ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業費補助金交付要綱 C. ゼロカーボン・イノベーション導入支援事業費補助金交付要綱	地域主導のエネルギー地産地消の取組を加速し、「ゼロカーボン北海道」の実現を促進するため、エネルギー自立型施設や地域マイクログリッドの構築、新エネルギー先端技術の導入などに対し補助  A. 設備導入（上限：5,000万円） B. 調査（上限500万円）、構築（上限：最長2年1億5,000万円） C. 設備導入（上限：最長3年2億円）		A. 1/2 以内  B. 1/2 以内  C. 2/3 以内				F	予算補助
新エネルギー設備等導入支援事業	市町村 市町村と企業等とのコンソーシアム 民間企業（A、Bのみ）	A. 新エネルギー設計支援事業費補助金交付要綱 B. 新エネルギー設備導入支援事業費補助金交付要綱 C. 地熱井掘削支援事業費補助金交付要綱	地域経済の活性化や雇用などの波及効果の高い、本道の豊富なエネルギー資源を活用した設備設計、設備導入、地熱井掘削に対し補助  A. 設備設計（上限：500万円） B. 設備導入（上限：5,000万円） （モデル事業横展開上限：最長2年1億円） C. 地熱井掘削（上限：5,000万円）		A. 1/2 以内  B. 1/2 以内  C. 2/3 以内					予算補助

	民間企業同士のコンソーシアム（A, B のみ）  企業等 市町村と企業等とのコンソーシアム	D. 地域資源活用基盤整備支援事業費補助金交付要綱	D. 地域資源活用基盤整備（上限：1,000万円（収益から補助金返還を条件））		D. 1/2 以内					
地域新エネルギー導入調査総合支援事業	市町村 市町村と企業等とのコンソーシアム	A. 地域新エネルギー導入加速化調査支援事業費補助金交付要綱 B. 地熱資源利用促進事業費補助金交付要綱	地域における新エネルギーの導入を拡大するため、市町村等が取り組む導入可能性調査や発電・熱利用を目的とした地熱井等の調査に対し補助 A. 地域新エネルギー導入加速化調査支援事業（上限：300万円） B. 地熱資源利用促進事業（上限：1,200万円）		A. 1/2 以内  B. 2/3 以内					予算補助

所管部課名 経済部 労働政策局 産業人材課

事業名	事業主体	根拠法令等	補助（貸付・交付）基準等	補助（交付）率等				地方債（参考）	リンクページ	備考
				国	道	市町村	その他			
事業内職業訓練設備整備事業	市町村 職業訓練実施団体	雇用保険法第63条第1項第1号 雇用保険法施行規則第123条	知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主等に対し、集合して行う学科及び実技の訓練に使用する機械器具等の整備に要する経費に対し、助成する	1/3 以内	1/3 以内					法律補助